

平成17年6月3日

株 主 各 位

横浜市港北区榎町三丁目7番60号

株式会社 ヨロズ

取締役社長 志 藤 昭 彦

第60回定時株主総会招集ご通知

拝啓 時下ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

さて、当社第60回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますのでご出席下さいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の参考書類をご検討いただき、同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示、ご捺印のうえ、平成17年6月19日までに到着するようご返送いただきたくお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 平成17年6月20日(月曜日)午前10時
2. 場 所 横浜市港北区榎町三丁目7番60号
株式会社ヨロズ 本社ビル6階大ホール

3. 会議の目的事項

- 報告事項
1. 第60期(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)営業報告書、連結貸借対照表及び連結損益計算書ならびに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
 2. 第60期(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)貸借対照表及び損益計算書報告の件

決議事項

- 第1号議案 第60期利益処分案承認の件
- 第2号議案 取締役7名選任の件

以 上

なお、株主総会終了後に株主各位の当社に対するご理解をより深めていただくため、「株主様との懇談会」を株主総会会場にて開催を予定いたしておりますので、株主総会と合わせてご出席下さいますようご案内申し上げます。

~~~~~  
(お願い) 当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を必ず会場受付へご提出下さいますようお願い申し上げます。

(添付書類)

## 営業報告書

(平成16年4月1日から  
平成17年3月31日まで)

### ・営業の概況

#### 1. 企業集団の営業の経過及び成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、緩やかながら設備投資の増加が見られ、企業収益も徐々に改善されてまいりました。雇用情勢も依然厳しいながらも改善が見られ、個人消費も持ち直しの動きが見られるようになりました。しかしながら、鋼材の供給不足による値上げ、原油の値上げなど、不安定な要因も多く、まだまだ厳しい状況が続くものと思われまます。

自動車業界におきましては、国内販売台数は乗用車は0.2%の微増となりましたがトラックが6.2%の減少となったため、前期比1.1%減の5,820千台となりました。しかし、輸出におきましては、欧州・中南米・アフリカ向けが好調であり、輸出販売台数は前期比4.3%増の4,978千台となりました。この結果、国内生産台数は前期比2.5%増の10,617千台となりました。

このような状況下にありまして、当社は引き続き国内外での営業活動の強化を図ってまいりましたが、自動車部品の売上げは北米及びアジアでの販売台数増加により前年同期に比べ24.1%増の81,689百万円となりました。また、金型・設備につきましても新規立ち上がり部品の増加により、前年同期に比べ14.1%増の3,830百万円となりました。これにロイヤルティ等を加えた連結売上高全体では前年同期に比べ22.0%増の85,675百万円となりました。

コスト面におきましては、「ヨロズサクセスプラン(YSP)」に基づく総原価低減活動にグループ挙げて取り組み、設計VAによる材料費の低減、トヨタ生産方式(TPS)導入による生産性向上及び予算統制の徹底による経費の節減に努めてまいりました。

利益面では、鋼材価格の上昇、北米子会社ヨロズオートモーティブミシシッピ(YAM)の赤字等の要因により連結営業利益は、前年同期に比べ20.2%減の2,781百万円となりましたが、連結経常利益は昨年ほどドルの為替変動による損失を受けなかったため、前年同期に比べ4.7%増の2,954百万

円となりました。しかしながら連結当期純利益は、前年同期に比べ32.5%減の1,329百万円となりました。これは、特別利益が前年同期に比べ804百万円減少となったのに対し、特別損失が195百万円増加したことによるものであります。

所在地別セグメントの業績は、「日本」では、36,001百万円（前期比4.3%増）の売上高に対し、2,202百万円（同24.8%減）の営業利益を計上いたしました。「北米」では、44,235百万円（同41.1%増）の売上高となりましたが、鋼材・購入部品等の価格高騰によるコスト増及びY A Mの立ち上げロスがあり、275百万円（前期は75百万円の営業利益）の営業損失を計上いたしました。「アジア」につきましては、売上高は5,438百万円（同24.0%増）となりましたが、2005年3月より稼働開始した中国の广州萬宝井汽車部件有限公司（Y B M）の営業損失を織り込んだため580百万円（同2.6%減）の営業利益となりました。

海外事業につきましては、以下海外子会社の状況について地域別に申し上げます。

#### (1) 米国

米国経済は、2004年中頃からの原油価格の高騰があったものの個人消費や設備投資等の内需が好調で年率4%弱の成長が続き、雇用環境の悪化にも歯止めがかかり、景気拡大への期待が高まってきております。

一方、原油や鋼材価格等の高騰もあり、インフレ懸念と金利の先高観の醸成に繋がり易い状況にあると見られています。

米国における2004年の新車販売は前年比1.4%増の16,913千台と4年ぶりに前年実績を上回りました。しかし、その中身はGM、フォードの不振でビッグスリーが1千万台割れの1.2%減となり、これに対し日本車の合計は515万台を超え7.4%増と年間最高を記録いたしました。

このような状況下で、当社の米国全体の売上げ（メキシコを除く）は、日産、ホンダ、GM等各得意先向けの新規追加部品の立ち上がりや得意先（主として日系各社）の増産により、前年比約50%の増加となりました。拠点別に見ますと、まず、北米最大の生産拠点を有しているヨロズオートモーティブテネシー（Y A T）では、日産車の販売好調と合わせてホンダ・アクテラ向け及びC A M I（GM・スズキの合併会社）向けフロントサスペンションの立ち上がりもあり、2004年売上高は前年比28.6%増の230百万ドルとなりました。なお、2004年3月末の株主総会では、初めて米国人の社長が選任され、当社の国際化に一層拍車が掛

っております。

次に、ミシガン州南西部のヨロズオートモーティブノースアメリカ（YANA）は、米国北部に製造拠点のある自動車メーカー（ホンダ、GM、三菱、スバル等）にサスペンション部品を主体に供給しておりますが、2003年にはミズーリ州のGM工場向け、さらに2004年7月にはミシガン州のGM工場にもフロントサスペンションのモジュールユニットの同期生産に対応した納入を開始しました。結果、2004年の売上高は前年比73.2%増の104百万ドルとなりました。また、2005年1月よりホンダ・カナダ向けにリアサスペンションの納入を開始しております。

さらに、ミシシッピ州西部のYAMは米国南部の生産工場として、ミシシッピ州の日産工場およびルイジアナ州のGM工場向けにサスペンション部品を納入しております。2004年の売上高は前年比3倍となる53百万ドルとなりました。

なお、ミシガン州デトロイトのヨロズアメリカ（YA）は、2004年12月にYATを子会社化し、北米ヨロズグループの統括会社として、北米グループの効率的な運営を進めております。

## (2) メキシコ

メキシコにおきましては、米国経済の好調を受けて、景気拡大が続いており、販売台数は増加いたしました。しかし、政府が積極的に進めている自由貿易協定の影響もあり、輸入車が増加し、生産台数は横ばいに推移しております。このような状況下で、ヨロズメヒカーナ（YME X）は、日産、GM及びフォード他に部品納入を行っており、2004年の売上高は前年比27.8%増の620百万ペソとなりました。

なお、主要得意先である日産の増産及び新規投入車種での部品受注も決定し、2006年以降大幅な売上げ増を計画しております。

## (3) タイ

東南アジアの拠点であるヨロズタイランド（YTC）は、タイ国内では、AAT（マツダ・フォードの合併会社）をはじめ、いすゞ、トヨタ、ホンダ、日産、日野及びGM等に部品納入しております。また海外へは、2004年7月よりインドネシアのスズキへ輸出を開始しました。タイ国の経済成長（自動車生産で前年比約26%増）にも支えられ、2004年の売上高は前年比25.7%増の2,048百万パーツとなりました。また、国内及び海外からも受注や引き合いも多く、更に事業が拡大しつつあります。

ツーリング事業の拡大を目的として設立したヨロズエンジニアリング

システムズ タイランド ( Y E S T ) は、2003年より金型の製作を開始しましたが、2005年1月からは組立設備の製作も開始しており、ツーリング分野で総合的な事業体制を構築し事業の拡大を目指しております。

(4) 中国

広東省広州市に2003年11月に設立した合弁会社の Y B M は2004年に生産設備を設置し、2005年3月に東風汽車（東風・日産の合弁会社）向けに、また5月には重慶長安鈴木汽車向けにサスペンション部品を納入開始しております。また、その他日系各社からの引き合いも多く、事業拡大が見込まれます。

## 2. 企業集団の設備投資の状況

当連結会計年度における設備投資については、海外子会社における増産投資を推進する一方、国内については得意先の新車展開への対応設備以外の投資を抑制してまいりました。

地域別では「日本」においては、日産、ホンダ、スズキ、ダイハツの新車展開用設備及び設備の増強、「北米」においては、日産等の新車展開用設備、他であり、「アジア」においては、タイでは500tプレスの増強やスズキ、日野等の新車展開用設備、中国では工場の建屋や生産設備の取得等であり、当社グループ（当社及び連結子会社）全体で42億2千3百万円の設備投資を実施いたしました。

## 3. 企業集団の資金調達の状況

当連結会計年度において、当社グループは、2005年2月に借入金返済資金として銀行より10億円の調達をいたしました。また、グループ間融資を導入することによりグループ外部からの資金調達を抑え、有利子負債残高は18,985百万円となり、2,501百万円削減いたしました。

#### 4. 企業集団及び当社の経営成績及び財産の状況の推移

##### (1) 企業集団の経営成績及び財産の状況の推移

| 項目         | 期 別 | 第 57 期                      | 第 58 期                      | 第 59 期                      | 第 60 期                      |
|------------|-----|-----------------------------|-----------------------------|-----------------------------|-----------------------------|
|            |     | 自 平成13年4月1日<br>至 平成14年3月31日 | 自 平成14年4月1日<br>至 平成15年3月31日 | 自 平成15年4月1日<br>至 平成16年3月31日 | 自 平成16年4月1日<br>至 平成17年3月31日 |
| 売 上 高      |     | 72,477<br>百万円               | 65,289<br>百万円               | 70,231<br>百万円               | 85,675<br>百万円               |
| 当 期 純 利 益  |     | 455<br>百万円                  | 280<br>百万円                  | 1,970<br>百万円                | 1,329<br>百万円                |
| 1株当たり当期純利益 |     | 21.21<br>円                  | 15.00<br>円                  | 91.11<br>円                  | 86.15<br>円                  |
| 総 資 産      |     | 66,583<br>百万円               | 66,429<br>百万円               | 63,302<br>百万円               | 64,073<br>百万円               |
| 純 資 産      |     | 27,662<br>百万円               | 24,445<br>百万円               | 19,277<br>百万円               | 18,954<br>百万円               |
| 1株当たり純資産   |     | 1,289.31<br>円               | 1,137.43<br>円               | 1,294.34<br>円               | 1,272.60<br>円               |

(注) 1. は損失を示します。

2. 第57期において、海外子会社ヨロズオートモーティブノースアメリカ社を連結対象会社に追加いたしました。
3. 第57期の1株当たり当期純利益は期中平均発行済株式総数より期中平均自己株式数を控除した株式数を用いて算出しております。
4. 第58期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
5. 第58期において、海外子会社ヨロズオートモーティブミシシッピ社を連結対象会社に追加いたしました。
6. 第59期において、国内子会社(株)ヨロズ大分を連結対象会社に追加いたしました。
7. 第60期において、国内子会社(株)ヨロズ栃木、海外子会社广州萬宝井汽車部件有限公司及びヨロズエンジニアリングシステムズタイランド社を連結対象会社に追加いたしました。

(2) 当社の経営成績及び財産の状況の推移

| 期 別<br>項 目 | 第 57 期                      | 第 58 期                      | 第 59 期                      | 第 60 期                      |
|------------|-----------------------------|-----------------------------|-----------------------------|-----------------------------|
|            | 自 平成13年4月1日<br>至 平成14年3月31日 | 自 平成14年4月1日<br>至 平成15年3月31日 | 自 平成15年4月1日<br>至 平成16年3月31日 | 自 平成16年4月1日<br>至 平成17年3月31日 |
| 売 上 高      | 36,704 百万円                  | 41,349 百万円                  | 39,682 百万円                  | 39,088 百万円                  |
| 当 期 純 利 益  | 528 百万円                     | 1,061 百万円                   | 1,484 百万円                   | 1,177 百万円                   |
| 1株当たり当期純利益 | 24.64 円                     | 47.59 円                     | 68.06 円                     | 75.90 円                     |
| 総 資 産      | 56,243 百万円                  | 60,363 百万円                  | 60,490 百万円                  | 60,737 百万円                  |
| 純 資 産      | 30,893 百万円                  | 31,533 百万円                  | 27,688 百万円                  | 28,631 百万円                  |
| 1株当たり純資産   | 1,439.90 円                  | 1,467.85 円                  | 1,860.58 円                  | 1,924.05 円                  |

- (注) 1. 第57期の1株当たり当期純利益は期中平均発行済株式総数より期中平均自己株式数を控除した株式数を用いて算出しております。
2. 第58期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
- なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響は軽微であります。



## ・企業集団が対処すべき課題

今後の内外経済の見通しにつきましては、日本経済は景気調整局面が続く一方、米国経済は成長テンポを弱めつつあるものの引き続き成長を持続し、欧州経済も緩やかながら回復が見込まれ、中国及びアセアン地域は依然高い成長率を堅持するなど世界経済はおおむね堅調に推移するものと思われます。しかしながら、原油や原材料価格の引続く上昇に加え、為替動向も不透明な状況であり、先行き楽観視できない状況が続くものと考えられます。

自動車業界におきましては、中国及びアセアン地域を中心に需要の拡大が見込まれますとともに、新車投入による市場活性化効果も引き続き期待されておりますが、国際的な業界再編が進行しボーダレスな市場競争が激化するなか、国際競争力がますます厳しく問われる経営環境下にあると認識しております。

自動車部品業界におきましては、得意先からの「国際競争力あるQ・C・D・D」の要請に対応して、「世界同一品質の確保」「国際価格競争力の強化」「グローバル供給体制」及び「開発力の強化」が喫緊の課題となっております。

このような状況下にありまして当社グループは、「小粒な会社でもグローバル規模のエクセレントカンパニー」という企業ビジョンを掲げ、世界中のお客様に機能・価格・納期共に満足して頂ける最高の品質を提供し、競争力ある提案型企業として信頼される企業グループの確立を目指す活動を積極的に進めております。また当社グループは、高い倫理観と遵法精神により、公正で透明度の高い企業活動を推進することを経営姿勢の基本としております。

中期的な経営戦略につきましては、「ヨロズサクセスプラン」を策定し、一層の合理化活動（部品原価低減・固定費削減）の推進、グローバル供給体制確立に向けての諸施策の実施を図りながら、生産技術力並びに商品力の向上と販売力の強化を進めてまいります。そのために「競争力あるヨロズグループへの変革」を掲げて経営改革を進めているところであり、「生産革命」と「マネジメント革命」を経営改革の2本柱と位置づけ取り組んでまいります。そして2008年度目標値として連結売上高1,050億円、連結売上高営業利益率6%以上と定め、その達成を目指します。

2005年度におきましては、次の諸課題に取り組んでまいり所存であります。

CSR（企業の社会的責任）への取り組み

北米の収益改善（YAMの改善を中心として）

中国新拠点のYBMのダントツのQ・C・D達成による立ち上げ

国内新拠点ヨロズ愛知（仮称）の円滑な立ち上げ（2005年10月より営業開始）

以上の課題の中でも特にCSRの取り組みにつきましては、本年4月にCSR推進委員会を設立し、コーポレートガバナンス部会、コンプライアンス部会、リスクマネジメント部会、環境部会の4部会で活動を進めております。CSRの推進により、企業の社会的責任を果たし、ステークホルダーの満足度を高め、企業価値の増大を目指してまいります。

なお、自己株式の処分につきましては、引き続き当社グループにとってより良い資本政策を検討し、なるべく早い時期に決定してまいります所存でございます。

以上の施策により、長期安定的な経営基盤を確立し、世界に通用する専門メーカー（サスペンション部品メーカーとしてマーケット評価No. 1を目指す）を志向して社業の発展に努めてまいります所存であります。

## ・企業集団及び当社の概況（平成17年3月31日現在）

### 1．企業集団の主要な事業の内容

当社の企業集団は、当社、連結子法人等13社及び関連会社1社で構成され、自動車用の機構部品、車体部品及び機関部品並びに金型・設備の製造、販売を主な事業内容とし、更に各事業に関連する物流、研究及びサービス等の事業活動を展開しております。

### 2．株式の状況

#### (1) 株式の総数

当社が発行する株式の総数 64,000,000株

発行済株式の総数 21,455,636株

#### (2) 株主総数 3,788名（前期末比 478名増）

#### (3) 大株主

| 株 主 名                         | 当 社 へ の 出 資 状 況 |         | 当社の大株主への出資状況 |         |
|-------------------------------|-----------------|---------|--------------|---------|
|                               | 持 株 数           | 出 資 比 率 | 持 株 数        | 出 資 比 率 |
| 志 藤 六 郎                       | 1,418千株         | 6.61%   | -千株          | -%      |
| 日本マスタートラスト信託銀行<br>株式会社（信託口）   | 933             | 4.35    | -            | -       |
| 株式会社横浜銀行                      | 742             | 3.46    | 272          | 0.02    |
| 株式会社みずほ銀行                     | 742             | 3.46    | -            | -       |
| 日本トラスティ サービス信託銀行<br>株式会社（信託口） | 737             | 3.44    | -            | -       |
| 三菱信託銀行株式会社                    | 682             | 3.18    | -            | -       |
| 東京海上日動火災保険株式会社                | 426             | 1.99    | -            | -       |
| 渡 辺 英 夫                       | 407             | 1.90    | -            | -       |
| 住友商事株式会社                      | 379             | 1.77    | 223          | 0.02    |
| 三 浦 啓 子                       | 375             | 1.75    | -            | -       |

- （注）1．株式会社みずほ銀行への出資はありませんが、同行の親会社である株式会社みずほフィナンシャルグループの普通株式241株と優先株式500株を所有しております。
- 2．三菱信託銀行株式会社への出資はありませんが、同行の親会社である株式会社三菱東京フィナンシャル・グループの普通株式70株を所有しております。
- 3．当社は、自己株式6,601千株を保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

(4) 自己株式の取得、処分等及び保有

取得株式

当営業年度中に取得した自己株式

- ・普通株式 152株
- ・取得価額総額 154千円

処分株式

該当ありません。

決算期における保有株式

普通株式 6,601,013株

3. 従業員の状況

(1) 企業集団の従業員の状況

| 従業員数(名) | 前期末比増減(名) |
|---------|-----------|
| 3,438   | 461(増)    |

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。  
2. 臨時従業員358名は上記人員に含んでおりません。

(2) 当社の従業員の状況

| 従業員数(名) | 前期末比増減(名) | 平均年齢(歳) | 平均勤続年数(年) |
|---------|-----------|---------|-----------|
| 283     | 212(減)    | 39.7    | 15.3      |

- (注) 1. 社外への出向者60名は上記人員に含んでおりません。  
2. 派遣社員42名は上記人員に含んでおりません。  
3. 従業員数が、前期末に比し212名減少したのは、昨年まで当社の一工場であった小山工場が「株式会社ヨロズ栃木」として独立したためであります。なお、「株式会社ヨロズ栃木」の人員は220名であります。

#### 4. 企業結合の状況

##### (1) 重要な子法人等の状況

| 会社名                    | 資本金           | 議決権比率                | 主要な事業の内容                |
|------------------------|---------------|----------------------|-------------------------|
| 株式会社庄内ヨロズ              | 400百万円        | 82.00%<br>(5.00%)    | 自動車部品製造                 |
| 株式会社ヨロズサービス            | 10百万円         | 100.00%              | 保険代理業・貸金業<br>人材派遣・業務請負他 |
| ヨロズオートモーティブテネシー社       | 95,090千米ドル    | 85.01%<br>(85.01%)   | 自動車部品製造                 |
| ヨロズアメリカ社               | 42,000千米ドル    | 100.00%              | 自動車部品開発<br>及び北米事業統括     |
| ヨロズオートモーティブノースアメリカ社    | 20,000千米ドル    | 100.00%<br>(100.00%) | 自動車部品製造                 |
| ヨロズオートモーティブミシシッピ社      | 3,000千米ドル     | 100.00%<br>(100.00%) | 自動車部品製造                 |
| ヨロズメヒカーナ社              | 291,405千墨ペソ   | 89.37%               | 自動車部品製造                 |
| ヨロズタイランド社              | 1,800,000千泰バツ | 100.00%              | 自動車部品製造                 |
| 株式会社ヨロズエンジニアリング        | 100百万円        | 100.00%              | 生産設備製造                  |
| ヨロズエンジニアリングシステムズタイランド社 | 65,000千泰バツ    | 100.00%<br>(100.00%) | 生産設備製造                  |
| 株式会社ヨロズ大分              | 100百万円        | 100.00%              | 自動車部品製造                 |
| 株式会社ヨロズ栃木              | 100百万円        | 100.00%              | 自動車部品製造                 |
| 广州萬宝井汽車部件有限公司          | 99,360千人民元    | 51.00%               | 自動車部品製造                 |

(注) 議決権比率欄の( )内は、当社の子会社が所有する議決権比率を内数で示しております。

##### (2) 企業結合の経過

(株)ヨロズ栃木は、当社の一工場であった小山工場が独立したものであり、当連結会計年度より連結子法人等に含めております。またヨロズエンジニアリングシステムズタイランド社、广州萬宝井汽車部件有限公司については、重要性が増加したことから、当連結会計年度より連結子法人等に含めております。

##### (3) 企業結合の成果

連結子法人等は上記の13社であり、当期の連結売上高は856億7千5百万円(前期比22.0%増)、連結当期純利益は13億2千9百万円(前期比32.5%減)となりました。

## 5. 主要な借入先

| 借 入 先               | 借入金残高<br>(百万円) | 借入先が有する当社の株式  |                |
|---------------------|----------------|---------------|----------------|
|                     |                | 持 株 数<br>(千株) | 出 資 比 率<br>(%) |
| 株 式 会 社 み ず ほ 銀 行   | 6,954          | 742           | 3.46           |
| 株 式 会 社 横 浜 銀 行     | 1,320          | 742           | 3.46           |
| 株 式 会 社 東 京 三 菱 銀 行 | 1,001          | 55            | 0.26           |
| 株 式 会 社 三 井 住 友 銀 行 | 1,000          | -             | -              |
| 三 菱 信 託 銀 行 株 式 会 社 | 668            | 682           | 3.18           |

## 6. 企業集団の主要な事業所

|                        |                                   |
|------------------------|-----------------------------------|
| 当 社                    | 本社：神奈川県横浜市                        |
| 株 式 会 社 庄 内 ヨ ロ ズ      | 本社：山形県鶴岡市                         |
| 株 式 会 社 ヨ ロ ズ サ ー ビ ス  | 本社：神奈川県横浜市                        |
| ヨロズオートモーティブテネシー社       | 本社：米国テネシー州モリソン市                   |
| ヨ ロ ズ ア メ リ カ 社        | 本社：米国ミシガン州ノーバイ市                   |
| ヨロズオートモーティブノースアメリカ社    | 本社：米国ミシガン州バトルクリーク市                |
| ヨロズオートモーティブミシシッピ社      | 本社：米国ミシシッピ州ピックスバーグ市               |
| ヨ ロ ズ メ ヒ カ ー ナ 社      | 本社：墨国アグアスカリエンテス州サンフランシスコ・デ・ロス・ロモ市 |
| ヨ ロ ズ タ イ ラ ン ド 社      | 本社：泰国ラヨン県                         |
| 株式会社ヨロズエンジニアリング        | 本社：山形県東田川郡三川町                     |
| ヨロズエンジニアリングシステムズタイランド社 | 本社：泰国ラヨン県                         |
| 株 式 会 社 ヨ ロ ズ 大 分      | 本社：大分県中津市                         |
| 株 式 会 社 ヨ ロ ズ 栃 木      | 本社：栃木県小山市                         |
| 广州萬宝井汽車部件有限公司          | 本社：中国広東省広州市花都区                    |

## 7. 取締役及び監査役

| 会社における地位 | 氏 名     | 担当または主な職業                                                                                        |
|----------|---------|--------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 取締役社長    | 志 藤 昭 彦 | 【YGH Oヨロズグループ統括兼品質保証グループ統括】                                                                      |
| 取締役      | 江波戸 正 隆 | 【YGH O北米グループ統括】<br>ヨロズアメリカ社会長                                                                    |
| 取締役      | 坂 本 正 道 | 【YGH O営業、開発・生産技術、調達、アジアグループ統括】<br>調達本部長                                                          |
| 取締役      | 川 田 勇 輔 | 【YGH O YPW推進グループ統括】YPW推進本部長                                                                      |
| 取締役      | 河 原 清   | 【YGH O管理グループ統括】管理部長                                                                              |
| 取締役      | 岩 浪 英 男 | 【YGH O経営企画統括】経営企画室長                                                                              |
| 取締役      | 佐 藤 和 己 | ヨロズアメリカ社社長、ヨロズオートモーティブテ<br>ネシー社会長、ヨロズオートモーティブノースアメ<br>リカ社会長、ヨロズオートモーティブミシシッピ社<br>社会長、ヨロズメヒカーナ社会長 |
| 監査役(常勤)  | 宮 原 信 清 |                                                                                                  |
| 監 査 役    | 保 坂 民 男 | 公認会計士                                                                                            |
| 監 査 役    | 横 山 良 和 | 公認会計士                                                                                            |

- (注) 1. 印は代表取締役であります。
2. 印は株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。
3. 印は平成16年6月17日開催の第59回定時株主総会で新たに選任された取締役であります。
4. YGH O (Yorozu Global Head Office) は、マネジメント革命(機能別グローバルマトリックス組織)を推進するための組織であります。

## 8. 会計監査人に支払うべき報酬等の額

当社及び当社子法人等が会計監査人に支払うべき報酬等の額は以下のとおりです。

|                                                 | 支 払 額 |
|-------------------------------------------------|-------|
| 1. 当社及び子法人等が会計監査人に支払うべき報酬等の合計額                  | 25百万円 |
| 2. 上記1.のうち公認会計士法第2条第1項の監査証明業務の対価として支払うべき報酬等の合計額 | 25百万円 |
| 3. 上記2.のうち当社が支払うべき会計監査人としての報酬等の額                | 22百万円 |

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、商法特例法に基づく監査と証券取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、3.の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

## ・ 決算期後に生じた企業集団の状況に関する重要な事実

特記すべき事実はありません。

~~~~~  
(参考) 当連結会計年度より、当社は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第20条第2項に規定する大会社連結特例規定の適用会社となりましたので、営業報告書は企業集団の状況で記載しております。

本営業報告書中の記載金額及び株式数は表示単位未満を切り捨て、比率は表示単位未満を四捨五入して表示しております。

連結貸借対照表

(平成17年3月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	千円	(負債の部)	千円
流動資産	27,873,186	流動負債	21,729,218
現金及び預金	4,555,074	支払手形	1,293,897
受取手形	182,944	買掛金	11,924,936
売掛金	13,459,381	短期借入金	2,784,914
有償支給未収入金	1,444,312	未払法人税等	645,908
たな卸資産	5,829,437	賞与引当金	671,440
繰延税金資産	593,504	未払消費税等	143,936
未収入金	1,201,670	未払金	1,768,910
その他	672,513	未払費用	1,652,196
貸倒引当金	65,653	設備支払手形	3,550
固定資産	36,078,372	その他	839,529
有形固定資産	30,358,167	固定負債	20,054,831
建物及び構築物	6,898,838	社債	6,600,000
機械装置及び運搬具	15,018,747	長期借入金	9,600,628
工具器具備品	2,821,372	退職給付引当金	1,189,850
土地	2,738,607	役員退職慰労引当金	188,315
建設仮勘定	2,880,602	その他	2,476,038
無形固定資産	492,320	負債合計	41,784,050
連結調整勘定	362,557	(少数株主持分)	
その他	129,762	少数株主持分	3,335,093
投資その他の資産	5,227,885	(資本の部)	
投資有価証券	3,496,125	資本金	3,472,499
繰延税金資産	1,306,576	資本剰余金	4,160,499
その他	425,183	利益剰余金	23,522,054
繰延資産	121,673	その他有価証券評価差額金	1,143,920
開業費	121,673	為替換算調整勘定	7,589,015
資産合計	64,073,232	自己株式	5,755,869
		資本合計	18,954,088
		負債、少数株主持分及び資本合計	64,073,232

(注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額 55,217,757千円

2. 担保に供している資産

建物	1,529,468千円
機械装置	4,067,749千円
工具器具備品	548,055千円
土地	432,938千円
自己株式	5,755,334千円
投資有価証券	2,854,026千円

連結損益計算書

(平成16年4月1日から
平成17年3月31日まで)

科 目		金 額
経 常 損 益 の 部	営業 損益 の 部	千円
	営業 収 益	85,675,355
	営業 費 用	75,330,754
	販売 費 及 び 一 般 管 理 費	7,562,962
	計	82,893,716
	営業 利 益	2,781,638
	営業 外 損 益 の 部	
	営業 外 収 益	121,544
	受 取 配 当 金	58,690
	不 動 産 賃 貸 料	96,000
為 替 差 益	149,432	
そ の 他	66,307	
計	491,975	
営業 外 費 用		
支 払 利 息	222,988	
開 業 費 償 却	10,811	
そ の 他	85,720	
計	319,519	
経 常 利 益		2,954,095
特 別 損 益 の 部	特 別 利 益	
	特 別 固 定 資 産 売 却 益	9,763
	受 取 金 型 補 償 金	188,888
	そ の 他	113,818
	計	312,470
	特 別 損 失	
	特 別 固 定 資 産 売 却 損	3,749
	固 定 資 産 廃 棄 損	355,815
	鋼材共同購入契約権利金償却損	792,446
	そ の 他	17,452
計	1,169,464	
税金等調整前当期純利益		2,097,100
法人税、住民税及び事業税		972,060
法人税等調整額		288,106
少数株主利益		83,374
当期純利益		1,329,772

(注) 一株当たり当期純利益

86円15銭

注 記 事 項

表示単位未満の端数処理方法

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

(連結の範囲等に関する事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子法人等の状況

子法人等はすべて連結しております。

連結子法人等の数 13社

主要な連結子法人等の名称

営業報告書の4.企業結合の状況 (1) 重要な子法人等の状況を参照ください。
(新規連結)

(株)ヨロズ栃木は、当社の一工場であった小山工場が独立したものであり、当連結会計年度より連結子法人等に含めております。またヨロズエンジニアリングシステムズタイランド社、广州萬宝井汽車部件有限公司については、重要性が増加したことから、当連結会計年度より連結子法人等に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子法人等及び関連会社の状況

該当する会社はありません。

(2) 持分法を適用していない非連結子法人等及び関連会社の状況

主要な会社の名称

萬運輸株式会社

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない関連会社は、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子法人等の営業年度等に関する事項

連結子法人等のうち、ヨロズオートモーティブテネシー社、ヨロズメヒカーナ社、ヨロズタイランド社、ヨロズアメリカ社、ヨロズオートモーティブノースアメリカ社、ヨロズオートモーティブミシシッピ社、ヨロズエンジニアリングシステムズタイランド社及び广州萬宝井汽車部件有限公司の決算日は、12月31日であります。連結計算書類の作成にあたっては同日現在の計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。なお、その他の連結子法人等の決算日と連結決算日は一致しております。

(会計方針等)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、評価方法は移動平均法によっております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

主としてたな卸資産の評価方法は、次のとおりであります。

(1) 製品・仕掛品（量産品）、部分品及び原材料

総平均法による原価法

(2) その他の製品・仕掛品

個別法による原価法

(3) 貯蔵品

最終仕入原価法

なお、在外連結子法人等のうちヨロズオートモーティブテネシー社、ヨロズタイランド社、ヨロズアメリカ社、ヨロズオートモーティブノースアメリカ社、ヨロズオートモーティブミシシッピ社及びヨロズエンジニアリングシステムズタイランド社のたな卸資産については、先入先出法による低価法によっております。

3. デリバティブ取引により生ずる債権及び債務の評価基準及び評価方法

時価法

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

当社及び国内連結子法人等

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

在外連結子法人等

定額法

(2) 無形固定資産

定額法

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

5. 重要な繰延資産の処理方法

開業費

在外連結子法人等ヨロズタイランド社及びヨロズエンジニアリングシステムズタイランド社の開業費は繰延資産に計上し、それぞれ20年間及び10年間で均等償却しております。

在外連結子法人等广州萬宝井汽車部件有限公司の開業費は繰延資産に計上し、操業時（平成16年11月）に全額償却いたしました。

6. 重要な引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、以下の債権区分に応じて、それぞれに掲げる方法によっております。

一般債権

貸倒実績率法によっております。

貸倒懸念債権等特定の債権

個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務（ヨロズオートモーティブテネシー社については退職給付債務及び年金資産）の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、米国連結子法人等については米国会計基準によっております。

また、数理計算上の差異は、主として従業員の平均残存勤務期間（1年未満の端数を切り捨てた年数）に基づく定率法により発生年度から償却しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、(株)ヨロズサービスを除く国内連結子法人等及び当社につきましては、内規による期末要支給額を計上しております。

7. 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物が替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外連結子法人等の資産・負債並びに収益・費用は、在外連結子法人等の決算日の直物が替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

8. 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

9. 重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金

当社においては、その目的、内容、取引相手、リスクについて、事前に取締役会の承認を得て実施し、それに基づき、金利変動リスクをヘッジしております。

(3) ヘッジ有効性評価の方法

特例処理によるスワップにつき有効性の評価は省略しております。

10. その他連結計算書類作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

11. 連結子法人等の資産及び負債の評価に関する事項

連結子法人等の資産及び負債の評価は、全面時価評価法によっております。

12. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、5年間で均等償却しております。

連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書 謄本

独立監査人の監査報告書

平成17年 5月11日

株式会社 ヨロズ
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 業務執行社員 公認会計士 川 井 克 之 ㊞
指定社員 業務執行社員 公認会計士 薬 袋 政 彦 ㊞
指定社員 業務執行社員 公認会計士 川 田 讓 二 ㊞

当監査法人は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第19条の2第3項の規定に基づき、株式会社ヨロズの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第60期営業年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表及び連結損益計算書について監査を行った。この連結計算書類の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。なお、この監査は、当監査法人が必要と認めて実施した子会社又は連結子会社に対する監査手続を含んでいる。

監査の結果、当監査法人は、上記の連結計算書類が、法令及び定款に従い株式会社ヨロズ及びその連結子法人等から成る企業集団の財産及び損益の状態を正しく示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

連結計算書類に係る監査役会の監査報告書 謄本

連結計算書類に係る監査報告書

当監査役会は、平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第60期営業年度の連結貸借対照表及び連結損益計算書（以下「連結計算書類」という）に関して各監査役から監査の方法及び結果の報告を受け、協議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役の監査方法の概要

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査基準に準拠し、監査の方針、監査計画等に従い、連結計算書類について取締役等及び会計監査人から報告及び説明を受け、監査いたしました。

2. 監査の結果

会計監査人中央青山監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成17年5月18日

株式会社ヨロズ 監査役会

常 勤 監 査 役 宮 原 信 清 ㊟

監 査 役 保 坂 民 男 ㊟

監 査 役 横 山 良 和 ㊟

（注）監査役保坂民男及び監査役横山良和は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

貸借対照表

(平成17年3月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	千円	(負債の部)	千円
流動資産	18,129,238	流動負債	15,281,329
現金預金	2,229,233	支払手形	325,700
受取手形	159,405	買掛金	8,748,836
売掛金	6,741,095	短期借入金	921,000
有償支給未収入金	3,132,950	一年以内返済予定の長期借入金	2,650,000
製成品	64,756	未払金	1,607,432
部分品	6,088	未払費用	254,464
原材料	2,113	未払法人税等	443,411
仕掛品	1,379,844	未払消費税等	662
貯蔵品	5,492	預り金	10,644
前払費用	56,452	賞与引当金	211,843
繰延税金資産	204,245	設備支払手形	5,200
短期貸付金	3,749,101	その他	102,134
未収入金	248,018	固定負債	16,824,980
その他	150,441	社債	6,600,000
固定資産	42,608,241	長期借入金	8,293,000
有形固定資産	9,765,239	退職給付引当金	350,205
建物	1,787,117	役員退職慰労引当金	184,715
構築物	76,690	長期未払金	1,317,059
機械装置	4,262,829	長期預り保証金	80,000
車両運搬具	12,907	負債合計	32,106,309
工具器具備品	1,297,504	(資本の部)	
土地	1,771,242	資本金	3,472,499
建設仮勘定	556,947	資本剰余金	4,160,499
無形固定資産	31,169	資本準備金	4,160,499
ソフトウェア	25,912	利益剰余金	25,619,723
その他	5,257	利益準備金	868,124
投資その他の資産	32,811,831	任意積立金	21,400,422
投資有価証券	3,481,297	特別償却積立金	54,746
関係会社株式	28,521,724	海外投資等損失積立金	345,675
関係会社出資金	673,020	別途積立金	21,000,000
従業員長期貸付金	3,844	当期末処分利益	3,351,175
繰延税金資産	46,377	株式等評価差額金	1,134,317
その他	85,568	その他有価証券評価差額金	1,134,317
資産合計	60,737,479	自己株式	5,755,869
		資本合計	28,631,170
		負債及び資本合計	60,737,479

(注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額 35,321,241千円
 2. 関係会社に対する債権及び債務
 短期金銭債権 7,102,609千円
 短期金銭債務 4,541,844千円
 3. 担保に供している資産
 建物 1,529,468千円
 機械装置 4,067,749千円
 工具器具備品 548,055千円
 土地 432,938千円
 自己株式 5,755,334千円
 関係会社株式 591,520千円
 投資有価証券 2,854,026千円

4. 保証債務残高 1,633,864千円
 5. リース契約により使用する固定資産
 工具器具備品 電子計算機及びその周辺機器 251台
 6. 退職給付引当金
 退職給付債務期末残高 357,667千円
 未認識の数理計算上の差異 7,461千円
 7. 商法施行規則第124条第3号に規定する金額
 その他有価証券評価差額金 1,134,317千円

損 益 計 算 書

(平成16年4月1日から
平成17年3月31日まで)

科 目		金 額
経 常 損 益 の 部	営業収益	千円 39,088,925
	営業費用	32,971,040
	販売費及び一般管理費	4,354,230
	計	37,325,270
	営業利益	1,763,655
	営業外収益	72,787
	受取利息	87,815
	受取配当金	96,000
	不動産賃貸料	180,571
	為替差益	13,961
その他	451,135	
計	451,135	
営業外費用	99,882	
支払利息	66,420	
社債利息	67,296	
その他	233,599	
計	233,599	
経常利益		1,981,191
特別 損益 の 部	特別損失	3,609
	固定資産売却損	57,029
	固定資産廃棄損	60,638
計		60,638
税引前当期純利益		1,920,553
法人税、住民税及び事業税		632,000
法人税等調整額		111,001
当期純利益		1,177,551
前期繰越利益		2,262,753
中間配当額		89,128
当期末処分利益		3,351,175

(注) 1. 関係会社との取引高は、次のとおりであります。

売上高	3,850,317千円
営業費用	31,758,749千円
営業取引以外の取引高	103,896千円
2. 一株当たり当期純利益	75円90銭

重要な会計方針

(1) 表示単位未満の端数処理方法

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

時価のあるその他有価証券は、決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、評価方法は移動平均法により算定しております。)

時価のないその他有価証券、子会社株式及び関連会社株式は、移動平均法による原価法によっております。

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品・仕掛品(量産品)、部分品及び原材料は、総平均法による原価法によっております。

その他の製品・仕掛品は、個別法による原価法によっております。

貯蔵品は、最終仕入原価法によっております。

(4) デリバティブ取引により生ずる債権及び債務の評価基準及び評価方法

時価法

(5) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産は、定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産のうちソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(6) 賞与引当金の計上基準

従業員に対する賞与の支給に備えるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。

(7) 退職給付引当金の計上基準

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

また、数理計算上の差異は従業員の平均残存勤務期間(1年未満の端数を切り捨てた年数)に基づく定率法により、発生年度から償却しております。

(8) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規による期末要支給額を計上しております。

なお、役員退職慰労引当金は商法施行規則第43条に規定する引当金であります。

(9) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リースについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(10) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針

ヘッジ手段.....金利スワップ

ヘッジ対象.....借入金

当社においては、その目的、内容、取引相手、リスクについて、事前に取締役会の承認を得て実施し、それに基づき、金利変動リスクをヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

特例処理によるスワップにつき有効性の評価は省略しております。

(11) 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

利 益 処 分 案

	円
当 期 未 処 分 利 益	3,351,175,987
特 別 償 却 積 立 金 取 崩 額	18,492,672
海 外 投 資 等 損 失 積 立 金 取 崩 額	108,604,711
計	3,478,273,370
これを次のとおり処分いたします。	
配 当 金	89,127,738
1 株 に つ き 普 通 配 当 6 円	
取 締 役 賞 与 金	50,000,000
別 途 積 立 金	1,000,000,000
計	1,139,127,738
次 期 繰 越 利 益	2,339,145,632

会計監査人の監査報告書 謄本

独立監査人の監査報告書

平成17年5月11日

株式会社 ヨロズ
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 川 井 克 之 ㊞
業務執行社員
指定社員 公認会計士 薬 袋 政 彦 ㊞
業務執行社員
指定社員 公認会計士 川 田 讓 二 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、「株式会社等の監査等に関する商法の特例に関する法律」第2条第1項の規定に基づき、株式会社ヨロズの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第60期営業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、営業報告書（会計に関する部分に限る。）及び利益処分案並びに附属明細書（会計に関する部分に限る。）について監査を行った。なお、営業報告書及び附属明細書について監査の対象とした会計に関する部分は、営業報告書及び附属明細書に記載されている事項のうち会計帳簿の記録に基づく記載部分である。この計算書類及び附属明細書の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から計算書類及び附属明細書に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及び附属明細書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及び附属明細書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。なお、この監査は、当監査法人が必要と認めて実施した子会社に対する監査手続を含んでいる。

監査の結果、当監査法人の意見は次のとおりである。

- (1) 貸借対照表及び損益計算書は、法令及び定款に従い会社の財産及び損益の状況を正しく示しているものと認める。
- (2) 営業報告書（会計に関する部分に限る。）は、法令及び定款に従い会社の状況を正しく示しているものと認める。
- (3) 利益処分案は、法令及び定款に適合しているものと認める。
- (4) 附属明細書（会計に関する部分に限る。）について、商法の規定により指摘すべき事項はない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

監査役会の監査報告書 謄本

監 査 報 告 書

当監査役会は、平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第60期営業年度の取締役の職務の執行に関して各監査役から監査の方法及び結果の報告を受け、協議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役の監査方法の概要

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査基準に準拠し、監査の方針、監査計画等に従い、取締役会その他重要な会議に出席するほか、取締役等からその職務の執行状況を聴取し、重要な決裁書類を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。子会社に対しても営業の報告を求め、必要に応じて子会社に赴き、その業務及び財産の状況を詳細に調査いたしました。また、会計監査人から報告及び説明を受け、計算書類及び附属明細書につき検討を加えました。

取締役の競業取引、取締役と会社間の利益相反取引、会社が行った無償の利益供与、子会社又は株主との通例的でない取引並びに自己株式の取得及び処分等に関しては、上記の監査の方法のほか、必要に応じて取締役等に対し報告を求め、詳細に調査いたしました。

2. 監査の結果

- (1) 会計監査人中央青山監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。
- (2) 営業報告書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- (3) 利益処分に関する議案は、会社財産の状況その他の事情に照らし指摘すべき事項は認められません。
- (4) 附属明細書は、記載すべき事項を正しく示しており、指摘すべき事項は認められません。
- (5) 取締役の職務遂行に関しては、子会社の調査結果を含め不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実はありません。

なお、取締役の競業取引、取締役と会社間の利益相反取引、会社が行った無償の利益供与、子会社又は株主との通例的でない取引並びに自己株式の取得及び処分等についても取締役の義務違反は認められません。

平成17年5月18日

株式会社ヨロズ 監査役会

常 勤 監 査 役 宮 原 信 清 ㊞

監 査 役 保 坂 民 男 ㊞

監 査 役 横 山 良 和 ㊞

(注) 監査役保坂民男及び監査役横山良和は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

以 上

議決権の行使についての参考書類

1．総株主の議決権の数 148,531個

2．議案及び参考事項

第1号議案 第60期利益処分案承認の件

議案の内容につきましては、添付書類29頁に記載のとおりであります。

当期の配当金につきましては、企業の体質の強化と今後の積極的な事業展開に備えるため、内部留保につとめてまいるとともに、株主の皆様のご支援にお応えするため、1株につき6円とさせていただきますと存じます。

なお、当期は中間配当金を前年より1円増配し、1株につき6円をお支払いいたしておりますので当期の年間配当金は、1株につき12円となります。

第2号議案 取締役7名選任の件

取締役全員の任期は、本総会終結の時をもって満了いたしますので、取締役7名の選任をお願いいたしたいと存じます。

取締役候補者は次のとおりであります。

候補者 番号	氏 名 (生年月日)	略歴及び他の会社の代表状況	所 有 株 式 数
1	志 藤 昭 彦 (昭和18年1月30日生)	昭和43年4月 当社入社 昭和56年10月 当社生産管理部長 昭和58年6月 当社取締役 昭和63年6月 当社常務取締役 平成3年6月 当社専務取締役 平成4年6月 当社代表取締役専務 平成8年6月 当社代表取締役副社長 平成10年6月 当社代表取締役社長 平成13年6月 当社代表取締役社長、最高 経営責任者兼最高執行責任 者(現) (平成15年5月 (株)ヨロズエンジニアリング 代表取締役会長 平成15年6月 (株)庄内ヨロズ代表取締役会長 平成15年6月 (株)ヨロズサービス代表取締役会長 平成15年9月 (株)ヨロズ大分代表取締役会長 平成16年3月 (株)ヨロズ栃木代表取締役会長)	株 251,200

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴及び他の会社の代表状況	所株式有数
2	江波戸 正 隆 (昭和17年2月22日生)	昭和40年4月 日産自動車(株)入社 平成2年4月 日産トレーディング英国会社取締役社長 平成6年6月 当社入社、当社取締役 平成6年11月 当社取締役海外業務部長 平成9年7月 当社取締役営業部長 平成10年10月 当社常務取締役営業部長 平成13年6月 当社常務取締役、常務執行役員 平成14年6月 当社取締役、専務執行役員(現) (平成14年6月 ヨロズアメリカ社会長)	株 8,000
3	坂 本 正 道 (昭和18年3月27日生)	昭和41年3月 当社入社 平成元年4月 当社業務部長 平成元年8月 当社営業部長 平成2年6月 当社取締役営業部長 平成9年7月 当社取締役生産管理部長 平成10年10月 当社常務取締役生産管理部長 平成13年6月 当社常務取締役、常務執行役員生産管理部長 平成14年6月 当社取締役、専務執行役員 平成16年4月 当社取締役、専務執行役員生産管理部長 平成17年1月 当社取締役、専務執行役員調達本部長(現)	17,600
4	川 田 勇 輔 (昭和19年2月13日生)	昭和42年3月 当社入社 平成元年8月 当社購買部長 平成6年7月 当社小山工場長 平成8年7月 ヨロズメヒカーナ社社長 平成9年6月 当社取締役 平成11年6月 ヨロズ オートモーティブテネシー社社長 平成13年6月 当社取締役、執行役員 平成14年6月 当社取締役、執行役員生産管理部長 平成16年4月 当社取締役、執行役員 平成17年1月 当社取締役、執行役員Y P W推進本部長(現)	10,500

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴及び他の会社の代表状況	所株式有数
5	河原 清 (昭和21年3月3日生)	昭和44年4月 日産自動車(株)入社 平成7年7月 同社富士工場総務部長 平成9年7月 同社販売会社支援部長 平成10年6月 当社入社、当社取締役 平成10年7月 当社取締役経理部長 平成12年1月 当社取締役管理部長 平成13年6月 当社執行役員管理部長 平成14年6月 当社取締役、執行役員管理部長(現)	株 12,300
6	岩浪 英 男 (昭和18年8月15日生)	昭和42年4月 日産自動車(株)入社 平成3年1月 同社商用車開発センター主管 平成5年7月 同社第3商品開発室主管 平成8年6月 当社入社、当社取締役 平成8年7月 当社取締役設計部長 平成13年6月 当社執行役員設計部長 平成14年6月 当社執行役員経営企画室長 平成16年6月 当社取締役、執行役員経営企画室長(現)	4,600
7	佐藤 和 己 (昭和28年8月2日生)	昭和51年3月 当社入社 平成元年4月 当社研究開発部実験課長 平成3年10月 当社小山工場組立課長 平成7年4月 ヨロズオートモーティブ テネシー社品質保証部シニア マネージャー 平成13年1月 当社設計部主管 平成14年6月 当社執行役員 平成16年6月 当社取締役、執行役員 (現) (平成13年4月 ヨロズアメリカ社社長 平成17年1月 ヨロズオートモーティブ テネシー社会長 平成17年1月 ヨロズオートモーティブ ノースアメリカ社会長 平成17年1月 ヨロズオートモーティブ ミシシッピ社会長 平成17年1月 ヨロズメヒカーナ社会長)	4,000

(注) 1. 各候補者と当社との間に特別の利害関係はありません。

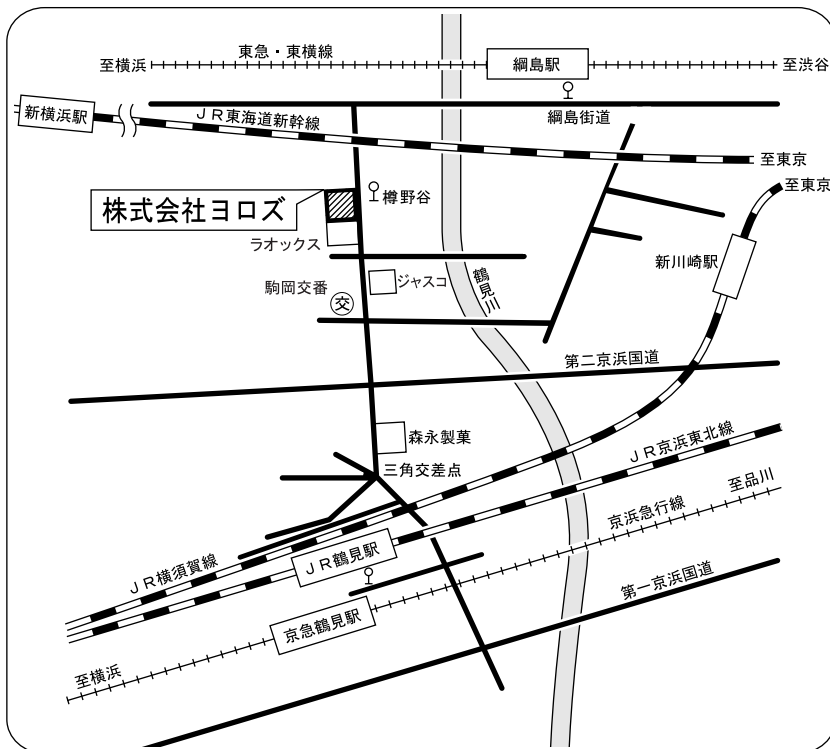
2. 各候補者は、本総会終了後の取締役会において執行役員に選任される予定であります。

以 上

MEMO

株主総会会場ご案内図

会 場 横浜市港北区榎町三丁目7番60号
株式会社ヨロズ 本社ビル6階大ホール



交通機関

- | | |
|--------------------------|------------------------------------|
| 東急・東横線網島駅下車横浜市営バス鶴見駅行 | } にて榎野谷下車1分
(バス所要5分) |
| 川崎鶴見臨港バス川崎駅行 | |
| JR・京浜東北線鶴見駅下車 | } 横浜市営バス網島駅行にて榎野谷下車1分
(バス所要30分) |
| 京急・京急鶴見駅下車 | |
| JR・東海道新幹線 新横浜駅下車、タクシー20分 | |
| JR・横須賀線 新川崎駅下車、タクシー15分 | |

- (注) 1. 「榎野谷」バス停下車1分です。
手前の停留所は、網島からの場合「榎町中央」、鶴見からの場合「一ノ瀬」です。
2. 新横浜駅及び新川崎駅からタクシーの場合、目標を駒岡方面と伝えてからヨロズの社名を言って下さい。(交通事情の悪い時があります。余裕をもってお出かけ下さい。)